

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経財本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	42,753	48,995	176,931
経常利益 (百万円)	10,717	9,628	41,046
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,254	5,575	23,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,308	2,790	33,462
純資産額 (百万円)	226,937	300,046	298,526
総資産額 (百万円)	692,200	804,046	759,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.38	24.47	106.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.37	24.45	106.91
自己資本比率 (%)	32.2	36.7	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,665	29,359	44,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,167	28,133	47,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	34,406	16,216	17,232
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	30,729	75,466	59,096

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成25年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、小売業界では、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上の落ち込み等が見られ、ショッピングセンター（SC）業界におきましても、お客さまの選別消費が進む中、競争激化によるSC間格差が拡大しています。

このような状況のなか、当社は既存モール5モールにおいて新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等の大型リニューアルを実施するとともに、イオングループの全国一斉セールやイオンカード、イオンの電子マネー「WAON」等、グループインフラを活用した販促企画の展開等により、集客力強化に取り組み、既存58モールの専門店売上高は前期比103.3%と堅調に推移しました。

また、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築をめざし、当連結会計年度を初年度とした中期3ヵ年経営計画に基づき、国内の新規事業拠点拡大、収益力向上、中国・アセアン地域における事業基盤の確立等の諸施策を推し進めています。

(国内事業)

国内事業におきましては、3月にイオンモール和歌山、イオンモール天童をオープンしました。

イオンモール和歌山は、和歌山市北部で開発が進められている「学園城郭都市ふじと台」の商業ゾーンに立地し、近畿地区初出店19店、和歌山県初出店113店と、全体の6割以上が地域初出店となる210店のテナントで構成されています。また、約15.5万㎡の広大かつ高低差のある敷地を活かして、レストランとアウトドア等で構成する外部棟ゾーン「アウターモール」や、モール東側から直接車でアクセスが可能な屋上には「オートモール」を設置しました。

イオンモール天童は、豊富な観光資源を持つ天童市の特性を活かし、伝統的な地域色とシンプルモダンを融合したモールデザインになっています。山形県初出店68店を含む130店のテナントで構成、モール棟と連動する「一体感のある美しい街づくり」をめざす外部棟ゾーンには、1期計画として、天童市の名産、名品を提案する新たなコンセプトの飲食店を配置しました。

(海外事業)

中国事業におきましては、4月に中国5号店となるイオンモール蘇州呉中をオープンしました。今後のさらなる発展が見込まれる江蘇省蘇州市呉中経済開発区内に位置しています。

当モールは、エンターテインメントをテーマにフードコートと大型キッズアミューズメントを複合させた「キッズフードエンターテインメントゾーン」、ボーリング場やピリヤード場、シネマ等を導入し、家族が1日中楽しめる「ファミリーエンターテインメントゾーン」を配置しています。また、米国のグローバルブランドや日本の大手アパレル企業のセレクトショップ等を誘致するとともに、インターナショナルスポーツブランドのアウトレットを集積したゾーンを展開しています。この他、太陽光パネルやLEDライトの設置、壁面緑化等の環境面での取り組みとともに、駐車場やトイレ等の共用部分はユニバーサルデザインを採用し、人と環境に配慮した施設づくりにも取り組んでいます。

また、平成26年1月にオープンしたイオンモール天津梅江(天津市)も堅調に推移しており、イオンモール北京国際商城(北京市)、イオンモール天津TEDA(天津市)、イオンモール天津中北(天津市)も、客数、売上が前期を上回って順調に推移しました。

アセアン事業におきましては、カンボジア1号店、ベトナム2号店のオープン準備とともに、インドネシアにおいても1号店のオープンに向けた取り組みを進めました。

(損益の状況)

営業収益は489億9千5百万円(対前年同期比114.6%)となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開等により338億4千1百万円(同119.9%)となり、その結果、営業総利益は151億5千4百万円(同104.3%)になりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の拡充等により51億9千5百万円(同144.6%)となり、営業利益は99億5千8百万円(同91.0%)となりました。

経常利益は、営業外収益が3億6千4百万円(同64.9%)、営業外費用が6億9千4百万円(同88.7%)となった結果、96億2千8百万円(同89.8%)、四半期純利益は、55億7千5百万円(同89.1%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して448億1百万円増加し、8,040億4千6百万円となりました。これは新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を481億4千5百万円取得したことに加え、現金及び預金が64億9千4百万円、関係会社預け金(流動資産「その他」に含む。)が80億円増加した一方で、減少は固定資産の減価償却68億6百万円等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して432億8千万円増加し、5,039億9千9百万円となりました。これは、社債の増加が200億円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金(流動負債「その他」に含む。)が66億3千5百万円、専門店預り金(流動負債「その他」に含む。)が316億9千8百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が24億5千3百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して15億2千万円増加し、3,000億4千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して163億7千万円増加した754億6千6百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、293億5千9百万円（前第1四半期連結累計期間46億6千5百万円の減少）となりました。主な要因は、当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が当第2四半期連結会計期間となったこと等による専門店預り金の増加額（「その他の流動負債の増減額」に含む。）が317億1千6百万円（同58億6千6百万円の減少）、減価償却費が68億6百万円（同59億6千6百万円）となる一方で、法人税等の支払額が169億5千7百万円（同93億3千万円）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、281億3千3百万円（同401億6千7百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心等の設備代金、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が428億5千5百万円（同374億7千5百万円）となる一方で、差入保証金の売却による収入（「その他の収入」に含む。）が80億7千7百万円（同45億9千3百万円）、差入保証金の回収による収入が44億1千1百万円（同7億2千3百万円）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、162億1千6百万円（同344億6百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が200億円、長期借入れによる収入が25億6千4百万円（同60億円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が49億4千万円（同145億6千9百万円）、配当金の支払額が25億6百万円（同19億9千2百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は1,865人となり、前連結会計年度末に比べ176人増加いたしました。これは、新規モール開設及び海外事業の拡大等による、新規採用及び出向者受入によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,887,117	227,887,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,887,117	227,887,117	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月4日
新株予約権の数(個)	184
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成26年5月21日 至 平成41年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,246 資本組入額 1,123
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日 (注)	10	227,887	8	42,204	8	42,513

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,534,800	2,275,348	
単元未満株式	普通株式 306,367		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,876,667		
総株主の議決権		2,275,348	

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	35,500		35,500	0.01
計		35,500		35,500	0.01

2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	54,061
営業未収入金	2,907	3,090
その他	39,559	50,391
流動資産合計	90,033	107,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	326,264	350,350
土地	185,905	195,493
その他(純額)	45,390	52,448
有形固定資産合計	557,559	598,293
無形固定資産	3,570	3,622
投資その他の資産		
差入保証金	50,687	39,483
その他	57,474	55,183
貸倒引当金	80	80
投資その他の資産合計	108,081	94,586
固定資産合計	669,211	696,502
資産合計	759,245	804,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,024	10,945
1年内償還予定の社債	23,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	10,566	13,747
未払法人税等	17,782	3,669
賞与引当金	710	358
役員業績報酬引当金	108	23
店舗閉鎖損失引当金	659	645
その他	120,518	159,055
流動負債合計	184,370	211,445
固定負債		
社債	25,200	45,200
長期借入金	131,599	125,964
退職給付引当金	199	206
資産除去債務	7,704	7,965
長期預り保証金	109,325	110,961
その他	2,318	2,255
固定負債合計	276,348	292,553
負債合計	460,718	503,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,195	42,204
資本剰余金	42,504	42,513
利益剰余金	196,722	199,791
自己株式	92	93
株主資本合計	281,330	284,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	447
為替換算調整勘定	13,364	10,525
その他の包括利益累計額合計	13,793	10,973
新株予約権	164	175
少数株主持分	3,237	4,481
純資産合計	298,526	300,046
負債純資産合計	759,245	804,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
営業収益	42,753	48,995
営業原価	28,219	33,841
営業総利益	14,533	15,154
販売費及び一般管理費	3,593	5,195
営業利益	10,939	9,958
営業外収益		
受取利息	142	127
受取退店違約金	158	95
その他	260	141
営業外収益合計	560	364
営業外費用		
支払利息	674	561
その他	109	133
営業外費用合計	783	694
経常利益	10,717	9,628
特別利益		
差入保証金売却益	-	186
その他	0	13
特別利益合計	0	199
特別損失		
リース契約解約損	-	230
その他	125	-
特別損失合計	125	230
税金等調整前四半期純利益	10,591	9,597
法人税、住民税及び事業税	3,915	3,154
法人税等調整額	406	861
法人税等合計	4,322	4,015
少数株主損益調整前四半期純利益	6,269	5,581
少数株主利益	15	6
四半期純利益	6,254	5,575

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,269	5,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	18
為替換算調整勘定	3,945	2,809
その他の包括利益合計	4,039	2,790
四半期包括利益	10,308	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,153	2,755
少数株主に係る四半期包括利益	155	35

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,591	9,597
減価償却費	5,966	6,806
受取利息及び受取配当金	156	140
支払利息	674	561
営業未収入金の増減額(は増加)	247	226
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,677	4,407
営業未払金の増減額(は減少)	2,705	71
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,588	32,003
その他	588	2,513
小計	5,350	46,779
利息及び配当金の受取額	46	121
利息の支払額	732	583
法人税等の支払額	9,330	16,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,665	29,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,475	42,855
差入保証金の差入による支出	1,495	273
差入保証金の回収による収入	723	4,411
預り保証金の返還による支出	2,634	1,798
預り保証金の受入による収入	2,740	3,415
その他の支出	6,975	2,405
その他の収入	4,948	11,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,167	28,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマmercial・ペーパーの増減額 (は減少)	44,154	-
長期借入れによる収入	6,000	2,564
長期借入金の返済による支出	14,569	4,940
社債の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,992	2,506
少数株主への配当金の支払額	6	6
その他	821	1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,406	16,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	1,072
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,563	16,370
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,729	75,466

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	36,917百万円	54,061百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	-	25,000
預入期間が3か月を超える定期預金	6,187	3,594
現金及び現金同等物	30,729	75,466

関係会社預け金は、イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円38銭	24円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,254	5,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,254	5,575
普通株式の期中平均株式数(株)	199,261,739	227,844,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31円37銭	24円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,678	99,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月8日開催の取締役会において、平成26年2月28日を基準日として剰余金の配当(配当金の総額2,506百万円、1株当たりの金額11円)を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 育義	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟 一成	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 剛	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。